

鳥取県広域移動販売支援事業費補助金実施要領

第1 趣 旨

この要領は、広域移動販売支援事業費補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第13条の規定に基づき、事業の実施に関し必要な事項を定めるものとする。

第2 目 的

移動販売エリアが県内の複数市町村にまたがる移動販売事業を支援することにより、買物困難者等の買物環境の改善を図るとともに、住民が住み慣れた地域で安心して暮らすための環境づくりを目的とする。

第3 対象事業

対象事業は次に掲げるすべての条件を満たすものとする。

- (1) 移動販売事業については、有償で行われ、かつ継続性のある事業又はそれをサポートする事業であること。
- (2) 事業実施に必要な関係法令に規定する許認可等を得ていること又は得る予定であること。
- (3) 宗教活動、政治活動でないこと。
- (4) 社会通念上の良識に反する行為又は違法な行為を伴う事業でないこと。
- (5) 助成対象経費について国又は県の他の助成金等の交付を受けない事業であること。
- (6) 新たに起業する場合、交付決定年度内（3月31日まで）に創業する事業であること。

第4 補助事業者

1 本事業の補助事業者は、次に掲げるとおりとする。

県内の複数市町村で移動販売事業を行う、個人事業者、企業、集落単位で活動を行う団体・グループ、農業協同組合・商工会議所・商工会連合会等、NPO・ボランティア団体・自治会及び老人クラブ等の住民団体（法人格の有無を問わない）

2 宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体及び暴力団又は暴力団員の統制の下にある団体は対象としない。

第5 事業の実施手続き

移動販売車等導入支援については、次に掲げるとおりとする。

- (1) 補助事業者は、当該事業実施地を管轄する別表の第3欄の各地方機関の長（以下「所長等」という。）へ事業実施計画書（別記様式1）を提出するものとする。
- (2) 所長等は事業実施計画の内容を確認し、適当と認めるときは、補助事業者へその旨を通知するものとする。
- (3) (2)の通知を受けた補助事業者は、要綱第6条の規定により鳥取県補助金等交付規則（昭和32年鳥取県規則第22号）第5条の交付申請書を所長等に提出するものとする。

第6 事業実施状況報告

本事業の実施状況を以下のとおり報告するものとする。

- (1) 移動販売車等導入支援の補助事業者は、事業実施計画に対する達成状況を事業実施後3年間について所長等へ毎年提出するものとする。
- (2) 移動販売車運営費支援の補助事業者は、事業に係る経営収支（運営費詳細を含む。）の状況を所長等へ提出するものとする。
- (3) (1)の報告は別記様式2により、(2)の報告は別記様式3により、翌年6月30日までにを行うものとする。

附 則

この要領は、令和6年4月1日から施行する。

別表

1 地区	2 該当市町村	3 管轄する地方機関の長	4 提出先
東 部	鳥取市、岩美町	鳥取県東部地域振興事務所長	東部振興課
八 頭	若桜町、智頭町、八頭町	鳥取県東部地域振興事務所長	八頭振興課
中 部	倉吉市、三朝町、湯梨浜町、 琴浦町、北栄町	鳥取県中部総合事務所長	県民福祉局
西 部	米子市、境港市、日吉津村、 大山町、南部町、伯耆町	鳥取県西部総合事務所長	県民福祉局
日 野	日南町、日野町、江府町	鳥取県西部総合事務所日野振 興センター所長	日野振興局

別記様式1（第5関係）

年度広域移動販売支援事業実施計画書（移動販売車等導入支援）

1 補助事業者の概要

補助事業者名	
代表者氏名	
所在地・連絡先	
組織の概況	

※組織の概況：これから起業する場合には予定を記入

2 事業計画の概要

(1) 事業の内容	
(2) 事業対象範囲	
(3) 実施（予定）期間	
(4) 事業の目的・背景	
(5) 社会貢献性・事業の必要性	<p>※記入のポイント（以下（6）～（8）についても同様、できるだけポイントを含めた記入をお願いします。）</p> <p><input type="checkbox"/> どのような地域課題の解決につながるのか 他</p>
(6) 事業開始の実現性	<p><input type="checkbox"/> 資金調達（自己資金）の確保等</p> <p><input type="checkbox"/> 必要な人材の確保</p> <p><input type="checkbox"/> 地域の要望</p> <p><input type="checkbox"/> 事業実施に向けたスケジュール 他</p>
(7) 事業の今後の継続性	<p><input type="checkbox"/> 収支計画の概要（経営又は運営安定年までの収入、支出等）</p> <p><input type="checkbox"/> 顧客又は利用者数の確保はどのように図っていくのか 他</p>
(8) 地域経済への貢献度等	<p><input type="checkbox"/> 中山間地域の雇用促進、地域産物等の活用内容があれば記入</p> <p><input type="checkbox"/> 見守り活動など事業による効果以外の社会貢献があれば記入</p> <p><input type="checkbox"/> 既存のサービス提供手法と比較してアピールする点 他</p>

別記様式3（第6関係）

年度広域移動販売支援事業実施状況報告書（移動販売車運営費支援）

1 補助事業者の概要

補助事業者名	
代表者氏名	
所在地・連絡先	

2 事業計画の概要

(1) 事業の内容	
(2) 事業対象範囲	
(3) 実施期間	

3 営業実績

	年度（1年目）	年度（2年目）	年度（3年目）
延客数若しくは受益者数	人	人	人
収支決算 ※1（単位：千円）			
■収入			
【営業収入】			
売上高			
【営業外収入】			
補助金収入（補助事業名を記載）			
【特別収入】			
その他収入			
収入合計（C）			
■支出 ※2			
仕入原価			
人件費			
販売費（資材等）			
運営費 ※3			
等			
支出合計（D）			
■差引（C-D）			

※1 収入、支出項目については適宜変更・追加してください。

※2 支出に補助金の対象経費が含まれている場合は、補助対象経費と補助対象外経費を分けて記載してください。

※3 移動販売車運営費支援を受けている場合は、内訳として燃料費、修理費、車検料、備品購入費等がわかるよう記載してください。

4 今後の課題及び対応策

今後の課題	
課題に対する対応策	

※移動販売車運営費支援を受けている場合で、別記様式2を提出する場合は、当該様式の提出は免除する。